

新しい公共の場づくりモデル事業

平成23～24年度『環境・防災の地域づくりを進める自然エネルギーの地産地消プロジェクト』

木質バイオマスストーブ初期投資ゼロ円システム 『ペレットストーブ貸出事業』



長野市自然エネルギー普及協議会

-1-

長野市自然エネルギー普及協議会

木質ペレットストーブの初期投資 ゼロシステム事業モデルの構築

● 設立：平成23年9月30日

● 構成メンバー

NPO法人CO2バンク推進機構、長野森林組合、国立長野高専、長野市地球温暖化防止活動推進センター、長野市、長野県長野地方事務所

● 事業概要

初期投資金額が高価(80万円～100万円程度)で需要が大きく伸びない木質バイオマス装置(ストーブ)において、利用者が初期投資をかけずに購入できる仕組みを構築する。



-2-

●事業モデルの将来像

森林資源の豊富な地域において、木質バイオマスの利用により、地域経済への貢献、雇用の促進とともに、森林整備の促進により山地災害を防止できる効果も期待でき、安全で安心の地域づくりに貢献できる。

間伐材・端材の有効利用。
経済効果。雇用促進。
森林環境の向上。山地災害の防止
輸送のCO₂も削減

煙やにおいのないペレットストーブは市街地で有利。

バイオマス利用
ストーブの普及

燃焼

地域循環型のエネルギー

木材

ペレット



-3-

●H23実証試験



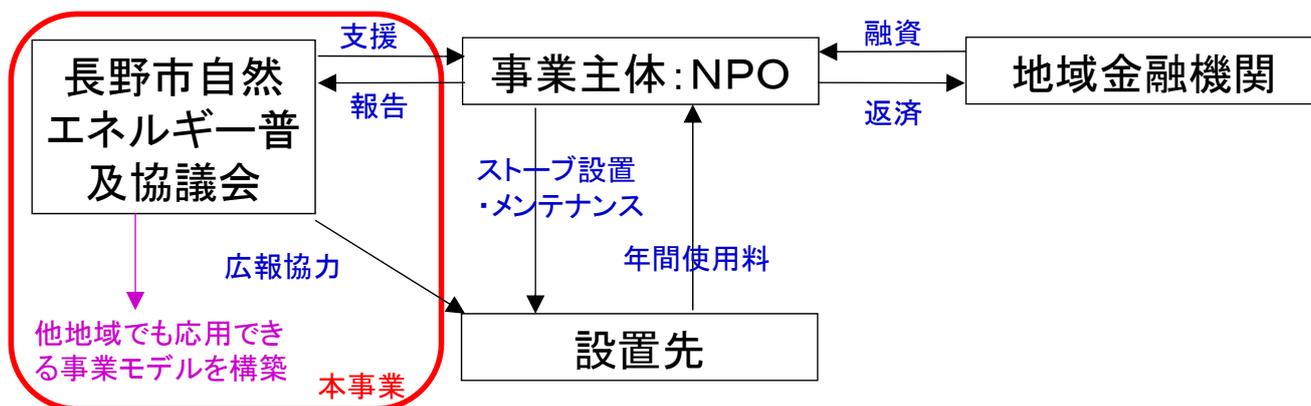
実証試験機1号
設置12月15日(木)
M宅
(長野県長野市早苗町)
【テルモロッシET1000EASY】



実証試験機2号
設置12月19日(月)
Y宅
(長野県長野市西尾張部)
【テルモロッシET3001】

資金源: 地域金融機関(長野信用金庫)からの融資
使用料: 金融機関からの借入金額をそのまま年額に合算し、年間の使用料金とした。
7年間払い。

●初年度の試行事業モデル

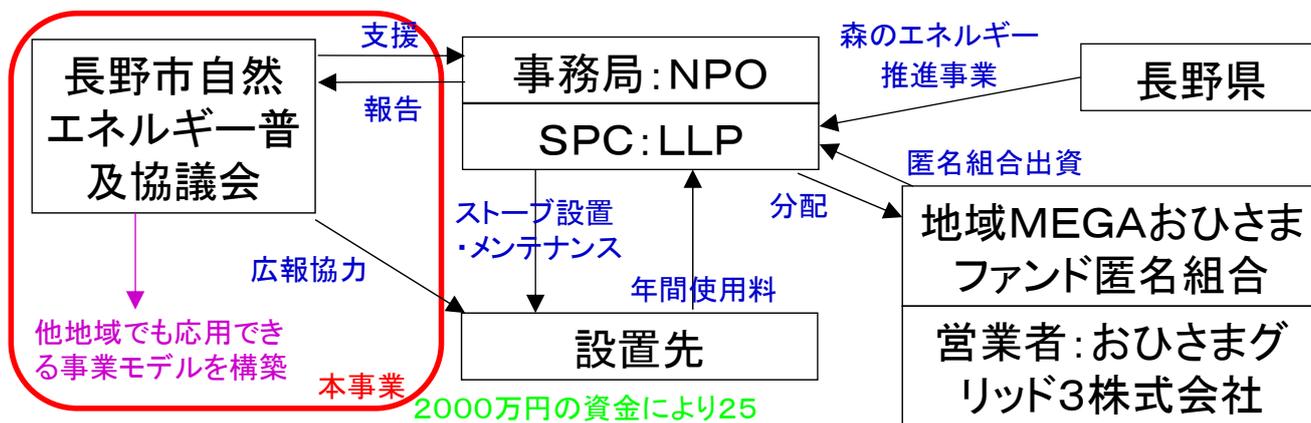


●初年度の活動から明らかになった課題

1. NPOのような市民団体が事業主体になる場合、資金調達が困難
金融機関ではNPO向けの融資枠を持つ場合もあるが200万円とか300万円が限度。
事業内容はもちろんであるが、個人の与信による場合が大きい。
2. 7年以上と長期間の貸出に対するユーザーの理解が不可欠
初年度は使用料が少ない印象があるが、長期間にわたる支払いには、設置先の理解とその持続が不可欠である。
3. 補助金の導入
長野県(自治体経由)では個人向けには補助金制度があるが貸出・リースは対象外。

-5-

●構築を目指す事業モデル(2年目の試行事業モデル)



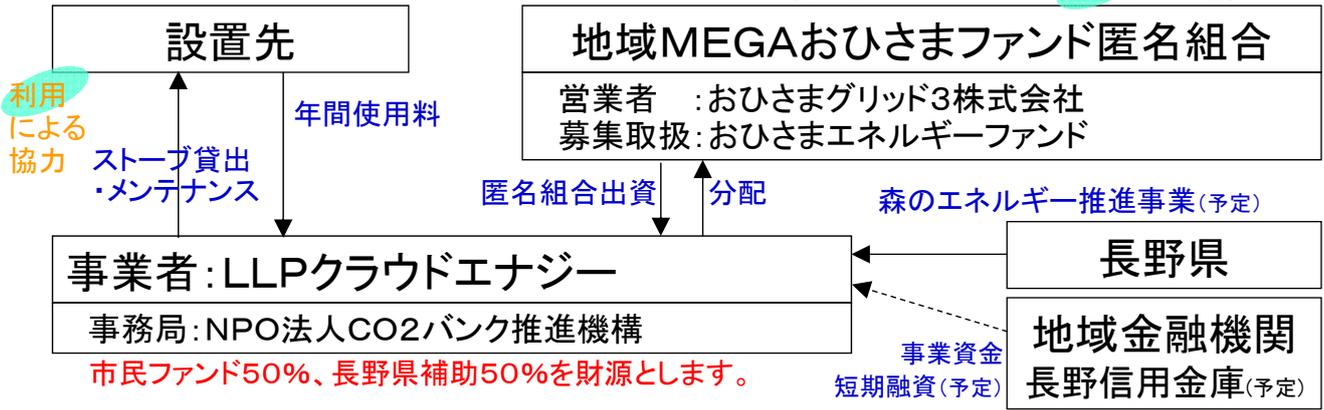
●課題への解決策

1. 資金調達は市民出資を活用
飯田市のおひさまファンドによる市民出資より投資を受ける。
想定出資金1000万円。市民出資は利益の分配が必要となるのでNPOは対象外。
2. 広報活動の充実
継続性が可能な事業モデルが構築できたことから、この方式の周知を図るべく広報ツールの製作、広報活動に力を入れる。
3. 補助金の導入
長野県『森のエネルギー推進事業』により1000万円を上限目安とする事業補助を予定。

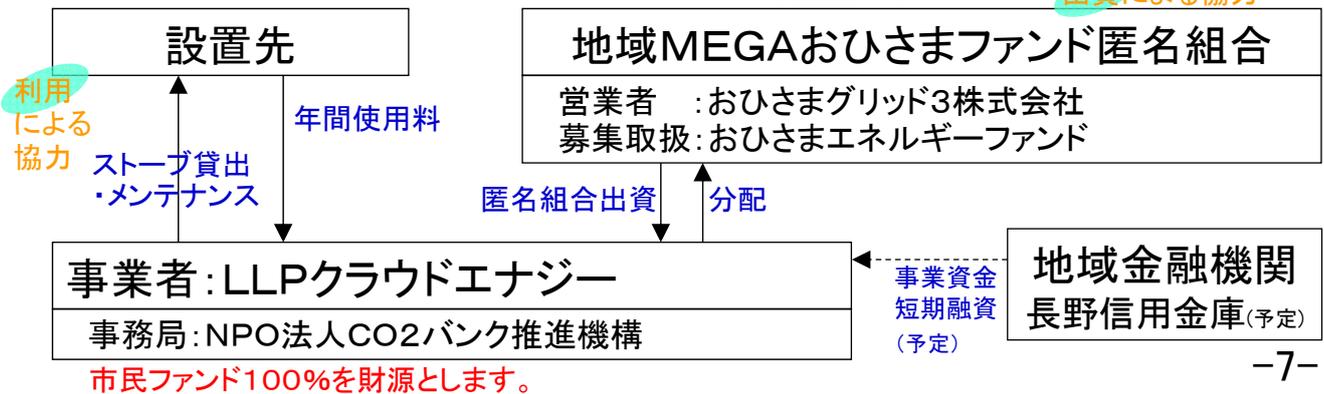
-6-

●H24『ペレットストーブ貸出事業』の全体計画

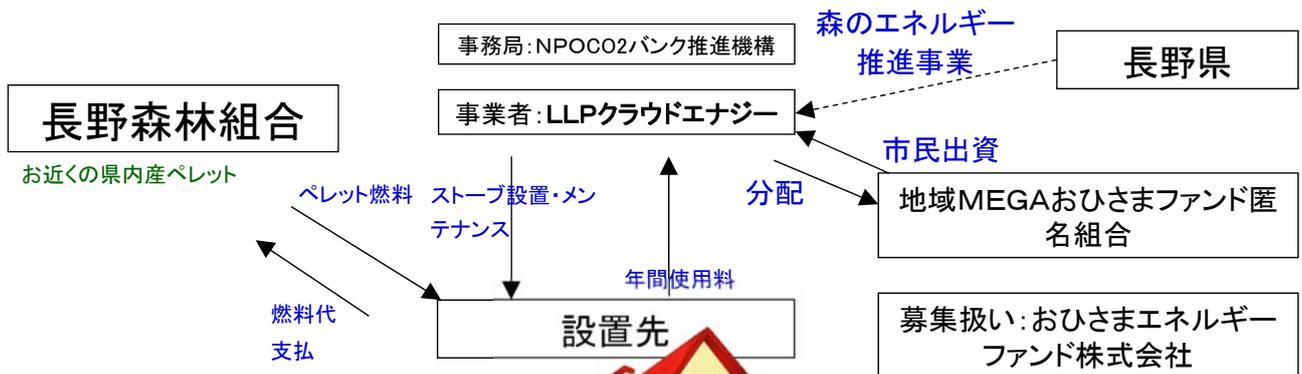
□普及効果の高い設置先(長野地域) 契約期間10年
年間使用料制 出資による協力



□上記以外の設置先(補助金対象外) 契約期間10年
年間使用料制 出資による協力



木質バイオマスストーブ初期投資0システム「ペレットストーブ貸出事業」



(導入イメージ)

事業所・補助金活用タイプ (長野地域)
 本体・工事費合計 80万円程度 (ET-3000クラス)
 年使用料: 68000円 (メンテナンス、保険等の経費込)
 契約期間: 10年間
 年間 ペレット代 45000円程度 (100袋と想定)

家庭タイプ(長野県全域)
 本体・工事費合計 50万円程度 (ET-1000クラス)
 年使用料: 75000円 (メンテナンス、保険等の経費込)
 契約期間: 10年間
 年間 ペレット代 45000円程度 (100袋と想定)

募集区分	A号匿名組合	B号匿名組合
申込単位	1口10万円	1口50万円
募集口数	2000口	400口
目標年間分配利回り	2%	3%+プレミアム配当
契約期間	10年	15年+5年



平成24年度ペレットストーブ貸出事業(個人向け) 2012/11/01設置 -9-